

# 子どもたちの情報活用能力を育成するための実践者の人材育成

## －ICT スマートデザイナー育成事業を中心とした県としての研修体制－

土井敏裕（大分県教育庁教育財務課情報化推進班指導主事）

概要：大分県では子ども達の情報活用能力を育成するための取り組みを推進している。タブレット端末を活用した新しい授業デザインを研究し、教育の情報化を推進していくためには、地域（市町村）内に実践者を育成することが急務である。そのために県教育委員会として、市町村と連携しながらどう進めていくか、その一つの取り組みが ICT スマートデザイナー育成事業である。「大分県教育情報化推進プラン 2016」を軸に研修と整備の一体化をめざした取り組みを紹介する。

キーワード：情報活用能力，授業デザイン，タブレット端末の活用，人材育成，市町村連携

### 1 はじめに

大分県教育委員会では 2013 年より、「大分県教育情報化推進戦略 2013～2015」を単年度ごとに策定し、3 年続けてきた。その中で教育情報化のための推進組織の構築や定着、情報基盤の整備等を進めてきた経緯がある。本年度「大分県教育情報化推進プラン 2016」という、4 年の中期プランを策定した。その中では 3 つの基本方針を作り、基本方針 1 「子どもたちの情報活用能力の向上」の中で、「ICT スマートデザイナー育成事業」を実施している。本研究ではその事業を中心とした、県としての研修体制の確立や、情報化推進の取り組みを紹介する。

### 2 研究の方法

#### （1）対象および時期

ICT スマートデザイナー育成事業

1 期生：2015 年度 県内公立学校教諭を公募

20 名の教員を採用

小学校 14 名

中学校 1 名

高校 5 名 計 20 名

内 2 名は本年度対象外

2 期生：大分市（中核都市）を除く全市町村よ

り各 1 名 17 名を選出

小学校：11 名

中学校：6 名

本年度

1 期生 18 名 + 2 期生 17 名：35 名育成

#### （2）内容

##### ①ICT スマートデザイナー育成事業

タブレット端末を活用した授業実践を行うために必要な機器を県から貸与。1 年目は 1 台のタブレットとプロジェクタ、アダプタ等を貸し、「教師が 1 台持つことで授業をどう変えるか」を研究する。2 年目は複数台（教師用 1 台、児童生徒用 7 台程度）にタブレットを増やし、授業支援アプリ等もつけて貸与。「タブレット端末を活用した協働的な学びについて」研究する。

年間を通じて対象者の集合研修を実施（H27 は 5 回、H28 年は 3 回）。教師のスキルアップと実践の情報共有、教育情報化の最新の動向や理論などについての講義・演習を行う。対象者、情報化推進班、義務教育課、市町村教育委員会のみが閲覧できる情報共有サイトを設置し、日常的な実践事例の共有、アプリ情報、困りの共有、解決、学期に 1 度の指導案の提出などを行う。

2 年目には全ての対象者が授業公開を実施し、複数のタブレット端末を活用した授業を、全ての

教員が市町村や校種の枠にとらわれず自由に観に行くことができる。

## ②その他の研修

### ・出前研修

「ICT を活用した授業づくり」、「情報モラル・セキュリティ」の2本を展開。

依頼者（各学校、市町村教育委員会）のリクエストに応じて研修内容を作成、実施する。「ICT を活用した授業づくり」では、タブレット体験研修、導入研修、活用研修、書画カメラ活用研修、電子黒板活用研修、各校の研究テーマに合わせた研修、特別支援学級、支援学校タブレット端末活用研修、21世紀型スキル育成研修。プレゼンテーションデザイン、CM 作成、音楽作成、教材作成などのワークショップなど多岐にわたる。

「情報モラル・セキュリティ」では、児童生徒、保護者対象の講演会、教員対象の指導に活かすための研修を実施。LINE 体験、疑似体験アプリによる学習、Pokémon GO についてのワークショップなど。どちらもニーズや環境、レベルに寄り添った研修の実施を心がけ、明日から実践できる内容に精選している。年間120本程度実施。

### ・管理職研修

各学校長を「学校 CIO」、教頭、主幹教諭、指導教諭のうち1名を「情報化推進リーダー」とし、集合研修を実施。全公立学校より教育情報化に係る研修計画書、研修報告書を市町村教育委員会を通じて提出してもらう。年間3回の校内研修を必須とし、そのうち1回を情報モラル・セキュリティに充てることとしている。

### ・教育センターでの研修

テーマ別研修、10年経験者研修「情報活用力スキルアップ研修」、初任研（小・中・高校・特別支援・養護教諭・栄養職員）「ICT を活用した授業づくり」として1日研修を実施。その他教育センター職員への研修を年間通じて実施。

## 3 結果

県全体を挙げて組織的に教育の情報化を推進していく中で、教員の意識やスキルは確実に向上してきた。特に小・中学校を巻き込んだ管理職研修を実施した平成25年度以降は、文部科学省の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果でも教員の ICT 活用指導力は向上し続けて

いる。中でもとりわけ ICT スマートデザイナーは、各市町村の中でも教育情報化推進の中核教員となり、実践の還元や、市町村の中でもアドバイザー的な役割を担っている。地域に実践者がいることで、ICT スマートデザイナーを中心として、推進のための組織作りをし、そのリーダーに位置付ける自治体ができている。

## 4 考察

従来行ってきたモデル校の設置ではなく、人に紐付けて実践、研究を進めていくやり方はとても効果的である。加えて、県が主導し牽引しながら、市町村と連携をしていくことで、県全体の教育情報化は推進される。研修や人材育成をサポートすることで市町村と連携し、県が一丸となって同じ方向で推進することができる。実践者が育成されることで、整備のきっかけになるが、授業を見ることができ、整備を推進する事務方や、地方の議員など教育の専門家でない方へのアピールができる。教育の情報化を理解し、進めていくためには子ども達の様子を見てもらうことは重要なことである。

## 5 結論

万全のサポート体制、指導体制が構築され、必要な機器が常時使える環境があれば、教員の活用指導力は確実に向上する。教員の ICT 活用指導力を向上させるためには、切磋琢磨できる仲間の存在も大切であり、ICT スマートデザイナー同士の関わりや、協働も重要なポイントになっている。それをカバーする仕組みも重要である。さらに校内組織を確立、定着させ、研修を必須とすることで校内での活用は進む。市町村の状況を鑑みながら整備や研修についても助言し、連携して推進することで、市町村とも同一步調で推進することができる。各種の施策と人のつながり、関わりを重視しながら進めていくことが重要である。

## 6 今後の課題

ICT スマートデザイナーの対象者の中でのスキルの差や、市町村間の温度差、整備率の差などをどう解消していくかが課題として残る。今年度授業公開をすることで、より多くの関係者に ICT スマートデザイナーの実践を知ってもらい、さらに現場での活用が進み、指導力が高まることを期待している。2期生以降の募集をどうするか、ということも課題として残るが、今年度の成果を考慮し、さらなる施策を進めていきたい。